

平成28年度

菊陽町下水道事業会計補正予算書（第2号）

熊本県菊池郡菊陽町

平成28年度菊陽町下水道事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第 1 条 平成28年度菊陽町下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第 2 条 平成28年度菊陽町下水道事業会計予算（以下「当初予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
<u>収 入</u>				
第 1 款	事業収益	1,401,729 千円	△21,575 千円	1,380,154 千円
第 1 項	営業収益	893,729 千円	千円	893,729 千円
第 2 項	営業外収益	507,999 千円	△21,575 千円	486,424 千円
第 3 項	特別利益	1 千円	千円	1 千円
<u>支 出</u>				
第 1 款	事業費用	1,378,160 千円	△6,575 千円	1,371,585 千円
第 1 項	営業費用	1,177,605 千円	△4,066 千円	1,173,539 千円
第 2 項	営業外費用	190,554 千円	△2,509 千円	188,045 千円
第 3 項	特別損失	1 千円	千円	1 千円
第 4 項	予備費	10,000 千円	千円	10,000 千円

(議会の議決を経なければ流用することができない経費の補正)

第 3 条 当初予算第 8 条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	50, 142 千円	△3, 229 千円	46, 913 千円

(他会計からの補助金の補正)

第 4 条 平成 28 年度菊陽町下水道事業会計補正予算 (第 1 号) 第 3 条中「276, 360 千円」を「254, 785 千円」に改める。

平成 28 年 9 月 2 日提出

菊陽町長 後 藤 三 雄

付 属 書 類

平成28年度 菊陽町下水道事業会計補正予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入		(単位：千円)				
款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 事業収益			1,401,729	△ 21,575	1,380,154	
	1. 営業収益		893,729		893,729	
		1. 下水道使用料	749,314		749,314	
		2. 他会計負担金	141,032		141,032	
		4. その他営業収益	3,383		3,383	
	2. 営業外収益		507,999	△ 21,575	486,424	
		1. 受取利息及び配当金	87		87	
		2. 他会計補助金	144,091	△ 21,575	122,516	一般会計繰入金（公共下水道事業 △22,049 農業集落排水事業 474）
		4. 長期前受金戻入	363,665		363,665	
		6. 雑 収 益	156		156	
	3. 特別利益		1		1	
		2. 過年度損益修正益	1		1	
	収 入 合 計			1,401,729	△ 21,575	1,380,154

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 事業費用			1,378,160	△ 6,575	1,371,585	
	1. 営業費用		1,177,605	△ 4,066	1,173,539	
		1. 管渠費	387,280	△ 3,489	383,791	職員給与費 452 熊本北部流域下水道維持管理負担金 △3,941
		2. ポンプ場費	17,667	2,460	20,127	職員給与費 △170 菊陽汚水中継ポンプ場修繕（ポンプオーバーホール） 2,630
		3. セミコンテクノパーク維持管理費	19,463	△ 3,511	15,952	職員給与費
		4. 処理場費	9,588	474	10,062	白水浄化センター修繕（バッテリー等交換）
		5. 総係費	56,430		56,430	
		6. 減価償却費	687,177		687,177	
	2. 営業外費用		190,554	△ 2,509	188,045	
		1. 支払利息	182,006	△ 2,509	179,497	企業債利息
		3. 消費税及び地方消費税	8,547		8,547	
		4. 雑支出	1		1	
	3. 特別損失		1		1	
		4. 過年度損益修正損	1		1	
	4. 予備費		10,000		10,000	
		1. 予 備 費	10,000		10,000	
	支 出 合 計		1,378,160	△ 6,575	1,371,585	

平成28年度予定キャッシュフロー計算書（間接法）

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	3,632,690
	固定資産減価償却費	687,177,000
	賞与・法定福利費引当金増減額（△は減少）	△ 105,000
	長期前受金戻入	△ 363,665,000
	受取利息及び受取配当金	△ 87,000
	支払利息	179,497,000
	未収金の増減額（△は増加）	△ 25,522,749
	未払金増減額（△は減少）	△ 15,082,580
	その他消費税など	△ 20,984,961
	小計	444,859,400
	利息及び配当金の受取額	87,000
	利息の支払額	△ 179,497,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>265,449,400</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出（建設改良費）	△ 749,244,524
	無形固定資産の取得による支出（建設改良費）	△ 16,362,037
	交付金による収入	140,879,000
	受益者負担金・分担金による収入	18,079,496
	他会計負担金・補助金による収入	133,350,000
	他団体負担金による収入	12,919,000
	その他資本的収入	802,000
	基金積立	△ 87,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 459,664,065</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の発行による収入	619,600,000
	企業債の償還による支出	△ 611,822,546
	他会計出資金の受入	127,898,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>135,675,454</u>
4	資金増減額	△ 58,539,211
5	資金期首残高	86,261,105
6	資金期末残高	<u><u>27,721,894</u></u>

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費					法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当等	計		
補正前	損益勘定 支弁職員	4		15,241		9,055	24,296	5,002	29,298
	資本勘定 支弁職員	3		11,275		6,243	17,518	3,326	20,844
	合 計	7		26,516		15,298	41,814	8,328	50,142
補正後	損益勘定 支弁職員	4		13,831		7,958	21,789	4,280	26,069
	資本勘定 支弁職員	3		11,153		6,062	17,215	3,629	20,844
	合 計	7		24,984		14,020	39,004	7,909	46,913
比 較	損益勘定 支弁職員			△ 1,410		△ 1,097	△ 2,507	△ 722	△ 3,229
	資本勘定 支弁職員			△ 122		△ 181	△ 303	303	
	合 計			△ 1,532		△ 1,278	△ 2,810	△ 419	△ 3,229

(単位：千円)

職員 手当等 の内訳	区分	期末 手当	勤勉 手当	時間外手 当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	管理職 手当	児童 手当	用地交渉 手当	日直 手当	地域 手当
	補正前	6,394	3,694	1,782	1,170	174	924	470	690			
	補正後	6,026	3,671	1,782	780	178	573	470	540			
	比較	△ 368	△ 23		△ 390	4	△ 351		△ 150			

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		備考
給料	△ 1,532	給与改定に伴う増減分	—	
		普通昇級に伴う増加分	—	
		昇給期間短縮に伴う増加分	—	
		その他の増減分	△ 1,532	
職員手当等	△ 1,278	制度改正に伴う増減分	—	
		その他の増減分	△ 1,278	期末手当 △368 勤勉手当 △23 扶養手当 △390 通勤手当 4 住居手当 △351 児童手当 △150

平成28年度菊陽町下水道事業予定貸借対照表 (平成29年3月31日)

		資 産 の 部		
		円	円	円
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		1,693,042,079	
	ロ 建物	145,338,561		
	減価償却累計額	<u>44,809,065</u>	100,529,496	
	ハ 構築物	23,407,663,285		
	減価償却累計額	<u>2,771,145,302</u>	20,636,517,983	
	ニ 機械及び装置	777,767,664		
	減価償却累計額	<u>318,927,388</u>	458,840,276	
	ホ 車両運搬具	1,593,727		
	減価償却累計額	<u>1,212,108</u>	381,619	
	ヘ 工具器具及び備品	2,328,473		
	減価償却累計額	<u>1,322,175</u>	1,006,298	
	ト 建設仮勘定		<u>120,290,271</u>	
	有形固定資産合計			23,010,608,022
(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権		<u>839,397,097</u>	
	無形固定資産合計			839,397,097
(3)	投資その他資産			
	イ 基金		<u>172,867,189</u>	
	投資合計			<u>172,867,189</u>
	固定資産合計			24,022,872,308
2	流動資産			
(1)	現金預金			
	イ 預金		<u>27,721,894</u>	27,721,894
(2)	未収金			
	イ 営業未収金		79,376,637	
	ロ 営業外未収金		26,093,400	
	ハ その他未収金		1,862,284	
	ニ 貸倒引当金		<u>△ 4,484,398</u>	102,847,923
(3)	貯蔵品		<u>178,260</u>	178,260
	流動資産合計			130,748,077
	資産合計			<u><u>24,153,620,385</u></u>

負債の部

円 円 円

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債7,774,490,704 7,774,490,704

固定負債合計

7,774,490,704

4 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債600,468,348 600,468,348

(3) 未払金

イ 営業未払金

19,268,400

ロ 営業外未払金

0

ハ その他未払金

70,000

19,338,400

(4) 引当金

イ 賞与引当金

3,201,000

ロ 法定福利費引当金

681,000

3,882,000

(5) その他流動負債

イ 預り金

12,127,16012,127,160

流動負債合計

635,815,908

5 繰延収益

(1) 長期前受金

14,044,028,813

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 1,800,189,899

繰延収益合計

12,243,838,914

負債合計

20,654,145,526

資本の部

円 円 円

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金

1,715,580,973

ロ 繰入資本金

364,220,000

ハ 組入資本金

362,229,0422,442,030,015

資本金合計

2,442,030,015

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

836,648,992

ロ 受贈財産評価額

18,969,269

資本剰余金合計

855,618,261

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

21,171,568

ロ 利益積立金

0

ハ 建設改良積立金

122,641,591

ニ 当年度未処分利益剰余金

58,013,424

・その他未処分利益剰余金変動額

(11,878,000)

・繰越利益剰余金

(42,502,734)

・当年度純利益

(3,632,690)

利益剰余金合計

201,826,583

剰余金合計

1,057,444,844

資本合計

3,499,474,859

負債資本合計

24,153,620,385

貸借対照表等に関する注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産

- ・ 定額法
- ・ 耐用年数
 - 建物 8～37年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 6～35年
 - 車両運搬具 4～6年
 - 工具器具及び備品 4～8年

ロ. 無形固定資産

- ・ 定額法
- ・ 耐用年数
 - 施設利用権 35年

(2) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給与引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給与引当金は計上していない。

ハ. 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、事業年度末における支給見込額に基づき、事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち「下水道に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は2,583,095千円である。

3. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

イ. 報告セグメントの決定方法

菊陽町下水道事業は、公共下水道、農業集落排水事業の2事業を運営しており、各事業毎に運営方針等を決定していることから「公共下水道事業」及び「農業集落排水事業」の2つを報告セグメントとしている。

ロ. 各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業の維持管理、汚水・雨水管渠の整備
農業集落排水事業	農業集落排水事業の維持管理、汚水管渠の整備

(2) 各報告セグメントの営業収益等

イ. 平成28年度予定（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：円）

事業区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	829,934,407	8,040,815	837,975,222
営業費用	1,096,178,838	43,593,401	1,139,772,239
営業損益	△ 266,244,431	△ 35,552,586	△ 301,797,017
経常損益	2,462,193	1,170,497	3,632,690
セグメント資産	23,317,884,041	835,736,344	24,153,620,385
セグメント負債	20,023,615,494	630,530,032	20,654,145,526
その他の項目			
他会計繰入金	237,413,000	26,135,000	263,548,000
減価償却費	657,109,000	30,068,000	687,177,000
特別利益	1,000	0	1,000
特別損失	1,000	0	1,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	747,138,703	18,467,858	765,606,561

ロ. 平成28年度予定（平成29年3月31日）

（単位：円）

区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
当年度未処分利益剰余金	67,785,206	△ 9,771,782	58,013,424
その他未処分利益剰余金変動額	11,878,000	0	11,878,000
繰越利益剰余金	53,445,013	△ 10,942,279	42,502,734
当年度純利益	2,462,193	1,170,497	3,632,690